

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）

【会社名】 株式会社プレナス

【英訳名】 PLENUS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 塩井辰男

【本店の所在の場所】 福岡市博多区上牟田1丁目19番21号

【電話番号】 092(452)3600（代表）

【事務連絡者氏名】 会計本部 経理部長 後藤雅利

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区上牟田1丁目19番21号

【電話番号】 092(452)3600（代表）

【事務連絡者氏名】 会計本部 経理部長 後藤雅利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (百万円)	115,609	112,786	153,914
経常利益 (百万円)	483	615	143
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	416	949	2,926
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	480	948	3,085
純資産額 (百万円)	63,227	57,405	60,623
総資産額 (百万円)	92,323	86,676	87,387
1株当たり四半期(当期))純損失 () (円)	10.88	24.78	76.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.70	65.36	68.57

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	1.53	1.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ほっともっと事業)

当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった(株)フーディフレーバーは、当社の連結子会社である宮島醤油フレーバー(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化や海外経済の減速傾向から輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかな回復基調が続きました。当外食産業におきましては、原材料価格や物流費、人手不足にともなう人件費の上昇に加え、大型台風の上陸による天候不順の影響や、消費税率の引き上げによる消費マインドの変化など、引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様の満足度向上に努めるべく、商品力や店舗販売力の強化を目指すと共に、中長期での安定的な成長を見据え、FC化の推進や海外事業の強化と同時に、当社グループ工場の活用による内製化の推進によって、さらなる事業基盤の強化に注力しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,127億86百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は1億67百万円(前年同期は、営業損失1億47百万円)、経常利益は6億15百万円(前年同期比27.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億49百万円(前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失4億16百万円)となりました。売上高につきましては、既存店売上高が前年同期実績を下回ったことが主要要因で前年同期実績を下回りました。利益面につきましては、前年より実施してきた商品力強化による原価率の上昇等があったものの、効率的なプロモーション展開や店舗諸経費の改善等によって営業利益及び経常利益は前年同期実績を上回りました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、9月以降に退店したほっともっと直営店舗の固定資産に係る減損損失を計上したことによるものです。

[国内における店舗展開の状況]

	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第3四半期 連結累計期間末	改装・移転
ほっともっと	2,748店	7店	223店	2,532店	71店
やよい軒	377店	7店	1店	383店	5店
MKレストラン	36店	2店	2店	36店	6店
合計	3,161店	16店	226店	2,951店	82店

[海外における店舗展開の状況]

	展開エリア	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第3四半期 連結累計期間末
ほっともっと	中国	2店	1店	-	3店
	韓国	15店	2店	7店	10店
	オーストラリア	1店	-	1店	-
	シンガポール	-	1店	-	1店
やよい軒	タイ	187店	12店	3店	196店
	シンガポール	8店	1店	-	9店
	オーストラリア	4店	1店	-	5店
	台湾	18店	2店	-	20店
	アメリカ	3店	-	-	3店
	フィリピン	3店	2店	-	5店
	マレーシア	1店	1店	-	2店
合計		242店	23店	11店	254店

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱フーディフレーバーを消滅会社、同じく当社の連結子会社である宮島醤油フレーバー㈱を存続会社とする吸収合併により、事業セグメントの利益又は損失の区分の変更を行っております。以下の前年同期比較については、変更後の区分に基づき算出した前年同期の数値を用いて比較しております。

ほっともっと事業

持ち帰り弁当のトップブランドとして、おいしいごはんにこだわり、厳選した高品質の国産米を使用し、店内調理によるできたてのお弁当を提供することを基本に、商品の品質向上やボリュームアップなど、付加価値の高い商品によってお客様満足度の向上を目指しました。当社グループ工場で製造し美味しさと品質にこだわったローズかつを使用した『かつ丼フェア』の実施や、えび3尾とイカ、白身魚の3種の海の幸と2種の野菜の天ぷらを盛り付けた『海鮮えび天丼』を販売するなど、付加価値を高めた商品でのプロモーション展開や店舗販売力の強化で、お客様の更なる満足度向上に注力しました。また、FC化の推進や、当社グループ店舗で使用する商材の内製化の推進に取り組みしました。

以上の結果、売上高は798億69百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失は43百万円（前年同期は、営業損失6億65百万円）となりました。売上高につきましては、既存店売上高の減少（前年同期比1.5%減）が主な要因で、前年同期実績を下回りました。営業損失につきましては、前年に実施した商品力強化による原価率の上昇等があったものの、効率的なプロモーション展開や店舗諸経費の改善等によって前年同期実績から赤字幅が縮小しました。

やよい軒事業

素材や手作り感にこだわった定食メニューをお手頃な価格で提供することを基本に、揚げた鶏もも肉に濃厚な香味ダレをたっぷりかけた『やみつき油淋鶏定食』の販売や、『すき焼き定食牛肉増量キャンペーン』を実施するなど、当社グループ工場で製造した商品を活かした定食を提供することで、引き続きお客様の幅広いニーズへの対応を図りました。また、「ユニットFC制度」を利用して新規オーナーの獲得を積極的に行うなど、FC化の推進に取り組みしました。

以上の結果、売上高は231億円（前年同期比0.6%減）、営業利益は8億55百万円（前年同期比11.1%減）となりました。売上高につきましては、既存店売上高の減少（前年同期比3.2%減）が要因で、前年同期実績を下回りました。営業利益につきましては、店舗諸経費の改善があったものの、既存店売上高の減少や原価率の上昇等によって前年同期実績を下回りました。

MKレストラン事業

豊富な具材と個性豊かなスープが選べるしゃぶしゃぶに、季節限定の『もつ鍋用味噌スープ』や特選具材を取り揃えるなど、商品力の強化に努めました。また、「タイフェスティバル」等のキャンペーンの実施や、九州エリアのメニューのリニューアルを行うなど、売上の拡大や店舗収益の向上に努めました。

以上の結果、売上高は24億72百万円（前年同期比4.4%減）、営業損失は2億65百万円（前年同期は、営業損失17百万円）となりました。売上高につきましては、既存店売上高の減少（前年同期比6.7%減）により、前年同期実績を下回りました。利益面につきましては、リブランディングやキャンペーンに伴う販売促進費や、人件費の増加等によって、前年同期実績を下回りました。

海外事業

海外事業につきましては、マーケットに応じた売上向上施策の実行、食材の現地化による店舗原価低減、出店の推進等により、事業の黒字化を目指しました。

以上の結果、売上高は30億22百万円（前年同期比4.9%増）、営業損失は4億30百万円（前年同期は、営業損失3億72百万円）となりました。

その他

宮島醤油フレーバー㈱は、調味料・加工食品のOEM（相手先ブランド名製造）を主な事業としており、既存顧客への新商品提案を積極的に行うと共に、新規顧客獲得のための営業活動を実施しました。また、当社グループ店舗で使用する調味料等の開発も行っており、商品数の拡大にも注力しました。

以上の結果、売上高は43億20百万円（前年同期比3.9%増）となりました。利益面につきましては、のれん代の償却があったものの、生産量が増加したことによって、結果としては営業利益89百万円（前年同期は、営業損失14百万円）となりました。なお、宮島醤油フレーバー㈱は、10月1日に連結子会社の㈱フーディフレーバーを吸収合併しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億11百万円減少し、866億76百万円となりました。内訳は、流動資産23億30百万円の増加、固定資産30億41百万円の減少であります。流動資産の増加は、現金及び預金11億64百万円の増加、受取手形及び売掛金4億94百万円の増加、商品及び製品8億47百万円の増加などによるものです。また、固定資産の減少は、有形固定資産30億60百万円の減少などによるものです。有形固定資産の減少は、減損損失10億69百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ25億6百万円増加し、292億70百万円となりました。内訳は、流動負債29億15百万円の増加、固定負債4億9百万円の減少であります。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金8億80百万円の増加、未払消費税等11億55百万円の増加、預り金3億19百万円の増加、固定負債からの振替による資産除去債務1億94百万円の増加などによるものです。固定負債の減少は、流動負債への振替による資産除去債務3億22百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ32億17百万円減少し、574億5百万円となりました。内訳は、利益剰余金32億47百万円の減少などであります。利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する四半期純損失9億49百万円、配当支払による22億98百万円の減少によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、ほっともっと事業につきましては、加盟店への移管が見込めない国内直営店187店舗を9月以降退店し、その他の直営店の売上を伸ばすことで加盟店化できる店舗数の増加を図ることに経営資源を集中することといたしました。

これに伴い、ほっともっと事業の臨時従業員数は、前連結会計年度末に比べて895人減少しております。なお、臨時従業員数は、契約社員とパートタイマーの最近1年間の平均雇用人数(1日8時間換算)であります。また、派遣社員は除いております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,568,000
計	92,568,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,392,680	44,392,680	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,392,680	44,392,680		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日		44,392,680		3,461		3,881

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,064,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,292,800	382,928	同上
単元未満株式(注)	普通株式 35,580		同上
発行済株式総数	44,392,680		
総株主の議決権		382,928	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブレナス	福岡市博多区上牟田 1丁目19番21号	6,064,300		6,064,300	13.66
計		6,064,300		6,064,300	13.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における取締役を兼任しない執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
執行役員	経営企画室長		経営企画室長	丸山 俊也	2019年6月1日
執行役員	ほっともっと事業本部 第一オペレーション本部長		ほっともっと事業本部 第一オペレーション本部 副本部長	村田 晃一	2019年6月1日
執行役員	(株)ブレナスフーズ 代表取締役社長	執行役員	グローバル事業本部 グローバルサポート本部長	田中 信	2019年9月1日
執行役員	グローバル事業本部 グローバルサポート 本部長 兼 マーケティングサポート 部長	執行役員	マーケティング本部長	漆 新吾	2019年9月1日
執行役員	マーケティング本部長	執行役員	(株)ブレナスフーズ 代表取締役社長	廣藤 明	2019年9月1日
執行役員	グローバル事業本部 グローバルサポート本部長	執行役員	グローバル事業本部 グローバルサポート 本部長 兼 マーケティングサポート 部長	漆 新吾	2019年10月1日
執行役員	IT本部長 兼 IT企画部長	執行役員	会計本部 IT本部長 兼 IT企画部長	酒井 直隆	2019年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,447	8,612
受取手形及び売掛金	2,377	2,872
商品及び製品	5,368	6,215
原材料及び貯蔵品	163	209
その他	2,805	2,692
貸倒引当金	303	413
流動資産合計	17,859	20,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,381	33,179
その他(純額)	14,797	13,938
有形固定資産合計	50,179	47,118
無形固定資産		
のれん	1,086	946
その他	1,834	2,055
無形固定資産合計	2,921	3,002
投資その他の資産		
その他	16,458	16,395
貸倒引当金	31	30
投資その他の資産合計	16,426	16,365
固定資産合計	69,527	66,486
資産合計	87,387	86,676
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,229	7,110
短期借入金	317	357
未払法人税等	545	147
賞与引当金	335	109
ポイント引当金	186	242
株主優待引当金	162	29
資産除去債務	22	216
その他	8,763	11,264
流動負債合計	16,562	19,478
固定負債		
長期借入金	1,299	1,287
退職給付に係る負債	81	91
資産除去債務	5,671	5,348
その他	3,148	3,064
固定負債合計	10,201	9,792
負債合計	26,763	29,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,777	4,724
利益剰余金	63,537	60,289
自己株式	11,897	11,820
株主資本合計	59,878	56,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	8
為替換算調整勘定	22	6
その他の包括利益累計額合計	44	1
新株予約権	266	236
非支配株主持分	433	517
純資産合計	60,623	57,405
負債純資産合計	87,387	86,676

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	115,609	112,786
売上原価	56,868	56,127
売上総利益	58,740	56,658
販売費及び一般管理費	58,888	56,490
営業利益又は営業損失()	147	167
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	3	2
固定資産賃貸料	102	102
受取補償金	42	70
持分法による投資利益	55	2
受取保険金	246	153
その他	215	283
営業外収益合計	690	636
営業外費用		
固定資産賃貸費用	6	5
為替差損	-	67
貸倒引当金繰入額	4	6
その他	49	109
営業外費用合計	59	189
経常利益	483	615
特別利益		
固定資産売却益	36	0
補助金収入	-	109
特別利益合計	36	110
特別損失		
固定資産処分損	315	252
減損損失	73	1,069
固定資産圧縮損	-	100
その他	90	1
特別損失合計	480	1,423
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	39	697
法人税等	438	201
四半期純損失()	399	898
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	50
親会社株主に帰属する四半期純損失()	416	949

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純損失()	399	898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	30
為替換算調整勘定	55	33
持分法適用会社に対する持分相当額	5	52
その他の包括利益合計	80	49
四半期包括利益	480	948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498	996
非支配株主に係る四半期包括利益	18	48

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった(株)フーディフレーバーは、当社の連結子会社である宮島醤油フレーバー(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
加盟店等 (当社指定業者からの仕入等の債務保証)	220百万円	194百万円
当社従業員 (銀行借入債務保証)	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	4,385百万円	4,923百万円
のれんの償却額	165百万円	139百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月11日 取締役会	普通株式	1,148	30.00	2018年2月28日	2018年5月8日	利益剰余金
2018年10月10日 取締役会	普通株式	1,148	30.00	2018年8月31日	2018年11月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月10日 取締役会	普通株式	1,148	30.00	2019年2月28日	2019年5月10日	利益剰余金
2019年10月10日 取締役会	普通株式	1,149	30.00	2019年8月31日	2019年11月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ほっと もっと 事業	やよい軒 事業	MK レストラ ン事業	海外事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	82,756	23,229	2,585	2,881	111,452	4,157	-	115,609
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	1,159	1,159	-
計	82,756	23,229	2,585	2,881	111,452	5,316	1,159	115,609
セグメント利益又は損失()	665	962	17	372	93	14	39	147

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社1社分であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ほっと もっと 事業	やよい軒 事業	MK レストラ ン事業	海外事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	79,869	23,100	2,472	3,022	108,465	4,320	-	112,786
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	1,444	1,444	-
計	79,869	23,100	2,472	3,022	108,465	5,765	1,444	112,786
セグメント利益又は損失()	43	855	265	430	116	89	38	167

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社1社分であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ほっともっと事業」セグメント及び「MKレストラン事業」セグメントにおいて、退店を予定している店舗資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ955百万円及び113百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱フーディフレーバーを消滅会社、同じく当社の連結子会社である宮島醤油フレーバー㈱を存続会社とする吸収合併をしたことにより、管理区分の見直しを行っております。これに伴い、従来「ほっともっと事業」及び「やよい軒事業」として区分しておりました財務情報は、「その他」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純損失()	10円88銭	24円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	416	949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	416	949
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,288	38,314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

中間配当

2019年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,149百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・ 2019年11月6日

(注) 2019年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

株式会社プレナス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレナスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレナス及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。